

事務事業名	高齢者配食サービス事業	所属部	健康福祉部	所属課	地域包括支援センター
政策名	総合計画体系 (Ⅲ) 地域で支えあうくらしづくり《保健・医療・福祉》	所属G	包括支援G	課長名	足立清子
施策名	(18) 高齢者福祉の充実	担当者名	三成裕子	電話番号 (内線)	0854-40-1043
基本事業名	(052) 自立支援とサービスの充実	予算科目	会計 011 款 115 項 015 目 616 中事業 019		3622 食の自立支援事業

1 現状把握の部

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③ 開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (18年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	介護予防プラン又は居宅介護サービス計画に基づき、一人週5回の範囲で地域のボランティアによる食事の提供と安否確認を行う。自己負担 350円/食	介護保険法による地域包括支援センターが設置され、介護予防事業が開始になったため

(2) トータルコスト

		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	全体計画
① 事業費の内訳(概要)	委託料 16944千円	事業内訳						
		国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	14,465	13,535	14,918	15,030	15,030
	一般財源	千円	1,872	3,000	2,026	2,340	2,340	
	事業費計 (A)	千円	16,337	16,535	16,944	17,370	17,370	
② 延べ業務時間の内訳(業務の流れ等)	1.相談、申請 2.訪問等により聞き取り調査 3.サービス調整会議 4.利用の決定 5.利用実績入力 6.委託料支払	正規職員従事人数	人	3	3	4	4	4
		延べ業務時間	時間	288	189	474	474	474
		人件費計 (B)	千円	1,098	735	1,869	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	17,435	17,270	18,813	17,370	17,370	

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

① 主な活動	23年度実績(23年度に行った主な活動)	実人数 183人 延食数 16,178食
	24年度計画(24年度に計画している主な活動)	実人数 180人 延食数 15,000食

指標名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
⑤ 活動指標							
ア 実利用人数	人	176	177	183	180	180	
イ 延食数	食	14142	14626	16178	16000	16000	
ウ							
エ							
オ							

② 対象(誰、何を対象にしているのか)	次のいずれかに該当する方 ・高齢者の単身世帯 ・高齢者のみの世帯及び準ずる世帯 ・障害者で自立支援及び栄養改善等の必要があると市長が認めた方	65歳以上の高齢者数	人	13990	13760	13771	13861	14113	
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	高齢者の食生活の改善 社会的孤立感の解消	⑦ 成果指標						
		いきいきと暮らしている高齢者の割合	%	65.1	70.1	67.4	70	70	70
④ 結果(どんな上位目的に結び付けるのか)	生きがいを持って、いきいきと暮らす。	⑧ 上位成果指標							
		ア 65歳平均自立期間(男性)	年	17.43	17.12	17.5	19	19	19
		イ 65歳平均自立期間(女性)	年	20.94	21.14	25	22	22	22

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	② この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
制度改正により介護予防事業としてはH18年度より実施。H17年度までは旧町ごとに週1~5食とサービス内容にばらつきがあったが現在は週5食までの利用と統一している。高齢者及び高齢者のみの世帯の増加等により、利用者及び一人当たりの利用数についても増加傾向にある。	配食の回数の統一	利用者)1人の人が利用できる食数が増えて利用しやすくなった。食数が多くなり手作りが困難となったため、業者弁当が多く内容に不満の声もある。委託事業所)利用者の増加が著しく、事業の運営が困難になってきている。

事務事業名	高齢者配食サービス事業	所属部	健康福祉部	所属課	地域包括支援センター
-------	-------------	-----	-------	-----	------------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 食事の提供かつ安否確認により高齢者の在宅生活を支援し生活機能低下を防止(介護予防)。高齢者福祉の充実を図り、高齢者が健康で安心したまちづくりを目指すことに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 高齢者が健康で暮らせるまちづくりを目指し、高齢者の安定・安心した在宅生活の支援を市で行うことは必要と思われる。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ サービス調整会議により、栄養改善や見守りが必要な高齢者へ実施している。介護予防事業としておこなっているため市単独での対象者変更は難しい。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 高齢者にあった食事の内容及び量が配食されているか定期的に確認・見直しを行っていく必要がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 事業を廃止することにより、栄養不良等で在宅生活困難・不安な高齢者の増加や介護保険へ移行者の増加が予想される。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 他の類似事象はない。
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 地域資源を活用した高齢者に向けての介護予防事業として事業内容に盛り込むべき事業が介護保険法に決められており、事業費の削減は難しい。しかし、食事の内容や、配食の方法については委託事業所との協議等により見直しが可能と思われる。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か? 成果を下げずに正職員以外や委託でできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 高齢者の方がこの事業を利用するにあたり、サービス利用に必要な方かサービス調整会議で決定していくことは必要なことであり、併せて相談業務・訪問業務のための人件費なので必要。事業実施は、委託事業により行っているためこれ以上の人件費の削減はできない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 雲南市全域で行っている事業。またサービス調整会議より必要な高齢者を対象に事業を行っており、公平・公正におこなっている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	対象となる高齢者が増加しているため利用者が年々増加傾向にあり、配食が飽和状況になっている地域も出ている。配食の方法、内容等については事業委託先との協議により検討が必要と思われる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果																										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下	維持		×	×	低下			
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		●	×																							
低下	維持		×	×																							
	低下																										
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																											
配食の回数を統一したことにより、食事の内容や、配食の方法については一部利用者から不満の声が出ている。また、利用者の増加に伴い飽和状況になってきている地域もでてくる。事業の改善については委託事業所との協議等により解決を図っていくことが大切である。																											